

【事業名】 令和5 年度無人自動運転等のCASE 対応に向けた実証・支援事業  
(健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業)

①データ連携（ア）蓄電池のトレーサビリティ管理システム

事業者名：株式会社NTTデータ

実施期間：令和5年8月～令和6年2月

1. 事業の背景・目的

(1) 背景

蓄電池のエコシステムに関する取組・ルール形成は、蓄電池のみならず電動車も含めた市場形成に大きな影響を与え、今後、CO<sub>2</sub>排出量の少ないサプライチェーンを構築できるかどうか蓄電池の競争力を規定する可能性があること、さらに、ルールそのものが膨大な認証やデータ流通を要することから、認証ビジネスやデータ流通プラットフォームの産業を誘発し、大きな市場になることが想定される。

(2) 目的

本事業では、世界各国における環境規制等の動向を踏まえ、蓄電池のエコシステムに関する制度等の整備に資する実証事業として、蓄電池のカーボンフットプリント、デュール・ディリジェンスの実際を把握するとともに、リユース・リサイクルやデータ流通の仕組みの開発を支援することで、電動車等の普及、及びCO<sub>2</sub>排出量削減を促進することを目的とする。

2. 補助事業の概要

データ連携システムのアーキテクチャのうち、下記赤枠に該当する「蓄電池トレーサビリティ管理システム」の構築を行い、企業の営業秘密の保持やデータ主権の確保を実現し、カーボンフットプリント値の集計計算や、アプリケーション層、データ流通層との接続について実証を行う。実証には、業界団体に参加頂き、複数の異なるアプリケーションを用い、データ連携システムを介したカーボンフットプリントデータの交換を実証。

